

平成21年度

政策評価・施策評価基本票

〔事業分析シート〕

(政策14関連)

施策の番号・名称		掲載頁	
政策14関連	施策31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	P. 1～16
	施策32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	P. 17～23
	施策33	地域ぐるみの防災体制の充実	P. 24～32

第3回 第3分科会
平成21年6月24日

事業名	宮城県地域防災計画等の修正	担当部局 課室名	総務部 危機対策課
-----	---------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	宮城県沖地震に対する総合的な取り組みを明示するため、宮城県地域防災計画等を修正し、計画を指針に地震対策を推進する。		年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	宮城県地域防災計画、みやぎ震災対策アクションプラン、地震防災緊急事業5箇年計画などの修正	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
				目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	国の防災基本計画の修正や防災戦略の策定に呼応して、目標値の設定などの修正を行い、これらに基づき、効果的な震災対策を行い得る状態にする。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度				平成 年度	平成 年度	平成 年度	
目標値				—	—	—	
事業に関する社会経済情勢等	中央防災会議では、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」を平成20年12月に策定した。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務である。また、地震防災緊急5箇年計画は、地震防災対策特別措置法第2条の規定により、県が作成することとなっている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県の震災対策事業及び地震発生時の対応は、役割分担も含め、宮城県地域防災計画等に基づいて進められている。また、策定した行動計画である「みやぎ震災対策アクションプラン」により、震災対策事業を進捗していくことから、施策の目的の実現に大きく寄与するものである。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	—	—

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・国の中央防災会議が決定した地震防災戦略の反映		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・第4次被害想定調査の実施について検討を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 2

事業名 県有建築物震災対策促進事業 担当部局 総務部危機対策課 課室名 各部局

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要 ・不特定多数の県民が利用する施設、災害発生時に防災拠点となる施設、警察施設などについて利用者の安全確保と建築物の機能確保の観点から早期に耐震化率を100%に近づける。	対象 (何に対して) 県	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか) ・県有施設のうち、未診断の建築物は耐震診断を実施し、診断済みの建築物で耐震性が不十分な建築物は耐震化工事を行う。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 対象建築物数(棟)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・大規模地震が発生した場合も建築物の機能が維持され、防災拠点として利活用できる。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 県有建築物の耐震化率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 87.5% 86.1%	平成20年度 平成20年度 90.0% 91.9%	平成21年度 平成21年度 92.5%	
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・都道府県別の公共施設の耐震化状況は、宮城県は76.2%で全国第5位となっている。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・建築物の耐震化は、震災対策において基本的かつ重要な役割を担っており、減災に最も効果的である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県耐震改修促進計画においては、県有建築物の全耐震化の達成年度を平成27年度末としているが、この事業により3年間前倒ししようとするものであり、本年度の県有建築物における耐震化率の目標値を達成できたことから、成果があったものと判断する。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・防災拠点を中心として、休廃止施設は除外するなど効率的に行っている。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・3年間前倒して目標を達成するには、全庁的に進捗を図る事業は欠かせない。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・耐震化は、耐震診断→診断結果→補強設計→耐震工事と進むため、年度により変動の波が大きく、全庁的に調整して進捗を図る上で見通しが難しい。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・耐震化については未診断施設を中心に事業を展開する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 3

事業名 橋梁耐震補強事業

担当部局・課室名 土木部 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化を図り、地震直後の負傷者の搬送、緊急物資の輸送を確保する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
				県民	事業費(千円)	908,330	1,396,600	-
	手段(何をしたのか)	橋梁の耐震化を実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	橋梁数(橋)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	6	4	6
					実績値	3	7	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・震災時においても重要な拠点へのルート確保	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	緊急輸送道路橋梁整備率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	59	63	72	
				実績値	54	63	-	
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県庁、市町村役場、空港、港湾、医療機関等の各防災拠点を相互に連絡する道路ネットワークであり、国、県、市町村がそれぞれの役割を分担しており、県の関与は、妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県沖地震に備えて、橋梁の耐震補強事業を着実に実施している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「みやぎ発展税」も活用し、早期に対応する事業であり、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・宮城県沖地震の発生確率は99%(30年以内)と震災対策の重要度はますます高くなっている。本事業は、災害時における重要な施設へのルート確保のための事業であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので事業を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	県立学校耐震化促進事業(再掲)	担当部局 課室名	教育庁 施設整備課
-----	-----------------	-------------	--------------

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネット ワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・生徒の安全確保及び地域防災機能の強化を図るため、旧耐震基準(昭和56年建築基準法以前)で建築された校舎等について、耐震診断結果に基づき、必要な耐震補強を実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	耐震補強工事	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	補強工事棟数(棟)	事業費 (千円)	207,802	38,901	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	13	9	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	耐震化の向上	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	補強工事終了棟数(棟) (累計)	実績値	13	9	-
単位当たり 事業費(千円)					@15,984.8	@4,322.3	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	児童生徒の安全確保は、社会的命題であり、早急の校舎等の耐震化が求められている。							
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	194	194	-
	実績値	185	194	-				

事業 の 分 析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・施設設置者の責務として耐震診断の結果補強が必要な校舎等については、生徒等の安全確保のため耐震補強が必要である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・耐震補強の結果、児童、生徒、教職員が安心して学校生活を営んでいる。また、多くの学校施設が震災時の避難施設に指定されている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・耐震診断結果に基づき、効果的・効率的な補強手法による工事を実施し、安心な教育環境を実現している。

事業 の 方 向 性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・平成20年度で事業終了(耐震化が必要な校舎等の補強工事が終了したため)
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	水管橋耐震化事業	担当部局 ・課室名	企業局 水道経営管理室
-----	----------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・安定供給出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図る。 ・平成17年度～28年度迄に、企業局が管理している水管橋87橋のうち、55橋の耐震化を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度 決算 決算(見込) 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・55橋の耐震化工事概要は、 ①～④の工種により施工。 ①落橋防止 ②伸縮装置の機能保持 ③免震化による荷重分散及び低減(ダンパーの設置) ④下部工の補強	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	水管橋の耐震化工事(橋)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 6 21 15 6 10 - @37,855.2 @33,936.7 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・55橋の耐震化工事概要は、 ①～④の工種により施工。 ①落橋防止 ②伸縮装置の機能保持 ③免震化による荷重分散及び低減(ダンパーの設置) ④下部工の補強	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	水管橋の耐震化工事(橋)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 6 21 15 6 10 -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震は、今後30年以内に発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県沖地震の発生確率が30年以内で99%と予想されている中、水道水及び工業用水の安定供給が出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図ることは、「宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」という施策の目的に沿っている。 また、当該水管橋は、県企業局が所有する水道及び工業用水道施設であり、地方公営企業法に基づき、受水市町村及びユーザーからの料金収入等で経営されていることから、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・水管橋の耐震化を図り、対象となる49%の下流市町村及び各ユーザーへの水道水及び工業用水の安定供給を図る施設設備の改善ができ、成果があったと判断する。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・工事の実施にあたり、1橋毎に対策検討(工法の比較、経済比較等)を実施しており、無駄のない対策と判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水管橋耐震補強工事の入札において、入札希望者不在による入札不調になるケースが見受けられることから、事業の進捗が遅れている状況にある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・発注方法の改善等		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 6

事業名 下水道地震対策緊急整備事業 担当部局 土木部 課室名 下水道課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・下水道は、暮らしに欠かせない重要なライフラインであることから、下水道施設の耐震化を実施することによって、地震に強いまちづくりを推進する。	対象 (何に対して) 流域下水道施設	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・流域下水道施設の耐震化の推進	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 流域下水道施設の耐震化による処理人口割合 (%)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・宮城県沖地震の発生時においても、被災を最小限とし、下水道機能が確保できるよう管渠・ポンプ場・処理場の耐震化を行う。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 流域下水道施設の耐震化率 (%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・下水道のライフラインは、人々の暮らしに欠かせない重要な施設であり、高い確率で発生が予想される地震に対し、整備が必要であり、目的に沿っている。 ・地震に対し、耐震化を進めるうえで、市町村の流入先である重要な下水道施設については県が維持管理していることから、県が中心となって関与すべき事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	平成20年6月に発生した地震においても、耐震化により下水道施設の被災を最小限に抑え、下水道施設の機能を確保していたことから目的の実現に貢献していた為、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・道路を開削すること無く、マンホールから管更正を実施するなど社会的な影響を少なくしたことで、事業は効率的に行われていると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・県民意識調査での「重視」の割合が約7割を超えていることや、宮城県沖地震への備えとしてのニーズも高いことを踏まえると継続することが妥当と判断する。 ・また、地震発生時における下水道施設の被災を最小限に抑える為にも、より一層耐震化を進める必要がある。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・事業は計画どおり進んでいるが、より早期の耐震化を図る必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・流域下水道の耐震化率が更に向上するよう必要な事業費の確保や、関連機関との調整を図る。		

事業名	木造住宅等震災対策事業	担当部局 課室名	土木部 建築安全推進室
-----	-------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震の再来に備え、県民の生命、身体及び財産の被害の軽減を図るため、木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震化に要する費用の一部を助成するとともに、耐震改修の必要性等に関する普及啓発事業を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・木造戸建て住宅に係る次の事業を実施する市町村に対し、要する費用の一部を助成する。また、普及啓発を行う。 ○耐震診断助成 ○耐震改修工事費助成	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	耐震診断助成事業を実施する市町村(市町村数)	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・耐震診断を実施し、住宅の耐震性を把握する。耐震性が十分でない住宅について、耐震改修や建替えによる耐震化の促進を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	耐震診断実施件数(件)	単年度 事業費(千円)	目標値	36	36	36
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、次のとおり予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) 10年以内70%程度、20年以内90%程度以上、30年以内99%							
		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	実績値	33	33	—
指標測定年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	1,400	1,300	1,300	
				実績値	1,052	1,128	—	—	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修を実施する場合の費用の一部を助成する事業等を実施し、耐震化の促進を図ることは、宮城県沖地震が発生した場合の被害の軽減を図るために必要である。 ・耐震化の促進を図るため、国及び市町村は住民の負担軽減のための措置を講じており、県も連携して助成等の事業を実施することは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・耐震診断助成は、33市町村で合計1,128件実施された。 ・耐震診断の実績は、累計で5,402件である。
	③効率性 ・単年度あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・地域の実情に詳しい市町村を事業主体として事業を実施されていることから、事前の相談や申込み等に係る事務は住民の身近の役場窓口で処理されており、住民サービス、県の事務負担の軽減の両面から効果的かつ効率的である。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・平成20年度は岩手・宮城内陸地震が発生し、また宮城県沖地震の長期評価においては10年以内の発生確率が60%から70%に引き上げられた。こうしたことから次年度は住民の防災意識の高まりに合わせて、耐震診断や耐震改修工事にかかる基礎的な情報に係る説明会を町内会といった地域単位で行うなど事業内容を拡充していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・耐震改修工事の費用が200万円程度の高額であろうとの認識により、耐震改修に取り組めないでいる状況がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・耐震改修工事費用が100万円以下の低価格の改修事例を紹介する事例集(平成20年度作成)を、市町村の担当窓口、相談会・説明会等で住民に配布し、耐震改修工事の実施を促すこととする。		

事業名	海岸保全施設整備事業(農地)	担当部局・課室名	農林水産部 農村整備課
-----	----------------	----------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について、耐震化を含めた改修を行い、迫り来る宮城県沖地震とそれに伴う津波に対する防災機能の向上を図る。	対象 (何に対して) 県民・農地	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	農地海岸(横須賀海岸)における牛橋防潮水門の耐震化を含めた改修工事	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 耐震箇所数(箇所)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	海岸沿いにある農地を含めた背後地を津波・高潮から防ぐ。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 耐震化達成率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されており(地震調査研究推進本部地震調査委員会)、津波等から背後地を防護する施設の耐震化を含めた整備が必要である。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地震による津波被害を軽減するには、老朽化した水門の耐震化整備と迅速で円滑な操作が求められる。 ・海岸法の規定により、海岸保全区域の管理は当該海岸保全区域を統括する都道府県知事が行うこととされており、県が関与すべき事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・工事進捗が72.5%となっており、平成22年度完成予定で間もなく効果が発現される。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・工事を複数年度連続して行うことより、施工期間の短縮と事業効果の早期発現を図るとともに、工事費及び諸経費についても削減が図られ、事業を効果的に推進している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・完了目前となっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・完了に向けた予算の確保が必要である。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・財政担当と調整を図る。			

事業名 津波・高潮危機管理対策事業(漁港)

担当部局 農林水産部
課室名 水産業基盤整備課

事業の状況	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・既存の海岸保全計画の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を促進することにより、津波・高潮発生時における人命の優先的な防護を推進する。	対象 (何に対して) 県民(漁民)	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・水門の扉体を防錆性の優れているステンレス製に、陸ごうの扉体を鋼製からアルミ製へ整備・軽量化する。また、陸ごう閉鎖後避難通路を確保するため、避難通路を設置する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 海岸整備箇所(箇所) (県営7海岸)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・海岸整備基本計画に基づき実施している。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 事業完了箇所数(箇所)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率は99%であると予想されている。津波については、連動型の地震により引き起こされるとされている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)					

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・長期計画に基づき計画的に事業を実施している。事業費については前年対比-5%のキャップ制を行っている。 ・平成19年から新規の市町営漁港の整備に対する県費の嵩上げを廃止している。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・水門、陸ごうの軽量化による操作改善により、閉扉時間の短縮が図られ、避難時間が確保される。
③効率性 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・工事費の執行残等は事業進捗に寄与している。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・長期計画に基づき計画的に補助事業を実施する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・海岸整備については、気仙沼漁港、石巻漁港、塩釜漁港など民家連たん地域で未整備区間があり、これからも住民の同意を得ながら計画的に進める予定。これ以外の漁港海岸については概ね完了しているが、施設の老朽化に伴う補修改良が増大しており、老朽度診断を行い優先順位をつける必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・津波や高潮対策のため水門や陸ごうの操作改善を行っている。また、老朽度診断を行い優先順の高い箇所の修繕計画を策定する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 10

事業名 地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川) 担当部局・課室名 土木部・河川課

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネット ワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要 河川・海岸において、河川防潮水門の遠隔化(有線)、津波警報表示板や避難階段などの津波対策施設を整備する。	対象 (何に対して) 地域住民の 生命・財産	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 575,000	平成20年度 決算(見込) 437,000	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか) 河川防潮水門の遠隔操作化(有線) 津波警報表示板、津波避難 階段等の津波避難施設の整備 高潮対策護岸整備、海岸堤 防改良	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	河川防潮水門遠隔化 整備数(施設)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 - - @129,000.0	平成20年度 4 4	平成21年度 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) 津波発生時の被害を最小限 化	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	河川防潮水門遠隔化 整備率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 69 69	平成20年度 平成20年度 100 100	平成21年度 - -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」 (約20分で三陸沿岸に津波が到達すると想定)					
	事業に関する 社会経済 情勢等						

事業 の 分 析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」への備えに対する社会的な必要性が高まっており、津波発生時の被害を最小限にするという施策の目的に沿っている。 ・県が直接管理する河川及び海岸の施設であり、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・水門4基の遠隔操作化が完了し、短時間での操作が可能となったことから、目的である被害の最小限化に貢献できると判断する。 ・2海岸で、避難階段設置、警報表示盤設置が完了するなど、着実に事業が進捗しており、海岸利用者の避難に貢献できると判断する。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・施設の同一仕様を図るとともに、水門所在地管轄消防署からの操作にすることで、設備費が削減されており、事業は効率的に行われたと判断する。

事業 の 方 向 性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・大規模地震時の断線にも対応できるよう、河川防潮水門の遠隔化(無線)を平成21年度より実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	津波・高潮対策事業(港湾)	担当部局・課室名	土木部 港湾課
-----	---------------	----------	------------

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・港湾海岸において、陸間の電動化・遠隔化、津波避難標識の設置などの津波対策施設を整備する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・海岸保全施設の無施設区間の施設整備 ・陸間の閉扉電動化・遠隔化、津波避難標識の設置、津波避難階段の設置	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	①陸間の電動化・遠隔化(施設) ②津波避難標識、津波避難階段の設置(海岸)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	①4 ②1	①4 ②4	①7 ②7
					実績値	①4 ②1	①4 ②6	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・津波による浸水被害の軽減、港湾・海岸利用者の円滑な避難	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	①陸間の電動化・遠隔化の整備率(%) ②津波避難標識、津波避難階段の整備率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					①57 ②14	①57 ②57	①100 ②100	
実績値	①57 ②14	①57 ②86	-					
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)							

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県沖地震発生確率が高まっている中、港湾海岸への津波対策施設の整備は急務となっている。 ・県が直接管理する港湾海岸の施設であり、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・事業実施により、津波の浸水被害軽減と港湾・海岸利用者の円滑な避難誘導が見込まれるため、事業の有効性はあると判断できる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・構造及び断面比較等を行い最も安価な案で実施しているため、効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためには不可欠な事業なので、事業を継続する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・宮城県沖地震発生確率が高まる中、早期の完成が求められている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・事業の促進を図り、早期完成を目指す。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 12

事業名 津波に備えたまちづくり検討 担当部局 土木部 課室名 防災砂防課

事業の状況	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・住民参画による津波に備えた土地利用検討や、津波シンポジウムを開催する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
			県民	事業費 (千円)	5,073	10,471	-	
	手段 (何をしたのか)	・津波に備えたまちづくり検討会の開催 ・津波シンポジウムの開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	検討会・シンポジウム開催件数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	3	3	3	
				実績値	3	4	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・住民自らが津波に対する課題を認識することにより、津波に備えた意識の啓発が図られる。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	検討会・シンポジウム参加人数 (人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	344	240	240		
			実績値	364	260	-		
事業に関する社会経済情勢等	・2008年から30年以内に99%の確率で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に伴う津波の発生に備えて、住民自らが津波に強いまちづくりの検討に参画することは必要であり、取組の目的に沿っている。 ・津波対策は海岸線を有する市町すべてに関わる課題であり、そのノウハウを多くの市町村に効率的に活用できることから、県が中心となり関与すべき事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・モデル地区での住民検討会を3回開催するとともに、津波シンポジウムを開催するなど、住民自らが津波に対する課題を認識することにより、津波に備えた防災意識の啓発を図ることができた。 この事業は、宮城県沖地震に備えた情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・検討会1回当たり、2,618千円の費用となっているが、検討会等のノウハウを沿岸市町に提供することを踏まえると概ね効率的に行われていると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・津波被害を最小化するためには、津波に備えたまちづくりの検討、津波防災教育、津波に関する情報の提供などあらゆる手段について、行政側が連携を図り住民に情報を提供し、住民の防災意識を啓発することが重要であるが、現時点ではまだ効果的な連携が図られていない。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・津波に備えたまちづくりの検討、避難誘導施設の整備支援、津波防災教育、GPS波浪計データの利活用策などについて、庁内横断的な組織連携を図り施策を推進していく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 13

事業名 津波防災ウォッチング 担当部局 土木部 課室名 河川課・防災砂防課

事業の状況	実施番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算の手法			
	概要	・住民参画による津波防御施設の点検を行い、維持管理の充実・防災意識の啓発を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
			県民	事業費(千円)	0	0		
	手段 (何をしたのか)	・住民参画による施設点検実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	点検地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5	5	5
					実績値	5	5	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・津波防災に関する地域住民の合意形成や防災意識の高揚、施設操作・管理の徹底を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	点検施設数(施設)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	250	250	250	
				実績値	312	405	-	
事業に関する社会経済情勢等	・2008年から30年以内に99%の確率で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に伴う津波の発生に備え、施設管理者及び実際に施設の操作をする市町村や消防団等が操作方法の再確認、点検を実施することは目的に沿っている。 ・施設数の多い陸閘は特に、利用者により常時開放されているところが多いため、管理者である県が中心となり関与すべき事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年は5地区405施設を点検するとともに、常時閉扉門を促進するシールを貼付し、意識啓発を図った。 ・この事業は、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県のみならず市町村管理の陸閘等も多く存在することから関係市町との緊密な連携が必要であるが、十分ではない。	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・県管理以外の水門についても同様の取り組みがなされるよう、津波防災ウォッチングの取り組みを継続し、関係市町に働きかけていく。	

事業名	津波情報ネットワーク構築事業	担当部局・課室名	総務部 危機対策課
-----	----------------	----------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して) 国・市町村	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 127	平成20年度 決算(見込) 72	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	市町村との津波情報ネットワークの接続数	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	市町村との津波情報ネットワークの接続数	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では70%程度、20年以内では90%程度以上、30年以内には99%と予想されており、いつ発生してもおかしくない状況にある。				
	・津波情報ネットワーク構築に向けての検討(国の協議会への参加、県の検討会の開催)					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・大規模地震と同時に発生する可能性のある津波に対する迅速な対応を行うためには必要である。 ・津波対策は県・市町村及び消防関係機関が協力して行うことが必要であり、そのためには県が主体となってネットワークを構築する必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度は、国において設置したGPS波浪計を活用した潮位観測ネットワークシステム構築に向けての検討を実施しており、この結果を踏まえ、県の検討会において津波情報ネットワークの構築に向け検討を行った。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきた。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・津波情報ネットワークの構築は、津波に対する迅速な対応に必要であり、他の類似事業はないものである。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・国土交通省(東北地方整備局港湾課)の潮位観測ネットワークシステムと市町村での既存潮位計を県津波情報ネットワークとして接続することから、国土交通省(東北地方整備局港湾課)、仙台管区気象台や市町村と調整を図りながらネットワークを構築していくこととなる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・市町村で設置している既設潮位計の調査 ・国や市町村との調整を図りながら、県津波情報ネットワークの基本設計を行う。		

事業名	道路管理GISシステム整備事業	担当部局 ・課室名	土木部 道路課
-----	-----------------	--------------	------------

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の通行規制情報をリアルタイム化し、災害対応力の向上及び迅速化を図ります。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
			県民	事業費 (千円)	35,460	67,955		
	手段 (何を したのか)	・道路管理GISシステムの構築及び津波対応道路情報板の整備	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	道路管理GIS整備済システム(式)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2	1	2
					実績値	2	1	—
					単位当たり 事業費(千円)	@17,730.0	@67,955.0	—
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・道路利用者に有用な情報を提供する	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	道路管理GISシステム整備率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	100	12.5	37.5	
				実績値	100	12.5	—	
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・津波警報等を速やかに道路情報板にて、通行規制情報を提供している。今後は交通規制情報システム等の道路管理GISシステム整備を進める予定であり、県の関与は妥当である。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県沖地震に備えて、道路管理GISシステム整備事業を着実に実施している。
③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・土木部情報システムと連携して情報発信することでコスト削減に努めており、事業は効率的に行われていると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・宮城県沖地震の発生確率は99%(30年以内)と震災対策の重要度はますます高くなっており、早期の道路情報ネットワークの構築が必要である。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・土木部情報システムと連携し、県民がほしい情報を提供できるように構築したい。 ・既存の道路情報板も活用できるシステムを構築したい。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・県民がほしい情報を迅速に提供できるようにする。		

事業名	仙台空港整備事業(耐震化)	担当部局・課室名	土木部 空港臨空地域課
-----	---------------	----------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して) 空港施設	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	発災後極力早期の段階で定期便が通常の50%に相当する輸送能力を確保することを目標に、必要な耐震性の向上を図る。 ○B滑走路改良工事等 ○照明施設改良工事等	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	滑走路・誘導路改良工事 (m) ※H20は試験施工として 部分的に実施。	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	滑走路・誘導路改良工事 (m) ※H20は試験施工として 部分的に実施。	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・空港は地震災害時に緊急物資及び人員輸送基地としての役割が求められている。 ・仙台空港を含む全国13空港が「航空輸送上重要な空港」として国により位置付けられ、優先して耐震化事業が進められている。				
	事業費(千円)	112,667				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県沖地震の発生確率が高まる中、緊急物資及び人員輸送基地としての役割が期待される仙台空港における耐震対策実施は、「宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」という施策の目的に沿っており、県としても積極的に推進すべき事業であるため、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・21年度以降の滑走路耐震対策着手に向け、20年度は誘導路部分において試験施工を実施して工法の有効性や経済性を、事業を実施する東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所において検討しており、今後の整備進捗に向けて事業の成果があると思われる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・20年度は今後の工事に向けて有効性・経済性を検討するための試験施工であるため、耐震化を進める上で効率的に実施されたと思われる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・国直轄事業であり、事業の可否を判断できるものではないが、県の施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため、継続して実施すべきと考える。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	ー (国直轄事業であるため、事業を進める上での課題等について判断することは難しい。)		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
ー (②に同じ。)			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 1

事業名 洪水ハザードマップ作成支援事業 担当部局 土木部 課室名 河川課

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・平成17年度水防法改正により洪水ハザードマップ作成が義務化された県内30市町村(任意作成1町含)を対象に、平成21年度までに国・県が連携し作成支援を行う。	対象 (何に対して) 市町村	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 8,700	平成20年度 決算(見込) 6,600	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか) ・洪水ハザードマップ作成にあたり、市町村との調整指導	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 支援市町村数 (市町村)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 6 6(補助2) @4,350.0	平成20年度 7 7(補助3) @2,200.0	平成21年度 2 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) 洪水ハザードマップ作成市町村を増加させる。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 洪水ハザードマップ 作成市町村数(累計) (市町村)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 21 21	平成20年度 平成20年度 28 28	平成21年度 平成21年度 30 -
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・洪水ハザードマップ作成は、洪水被害の軽減のために必要であり、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・洪水ハザードマップは河川管理者(国及び県)と市町村が連携して作成するものであり、県が関与すべき事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市町村に赴いての打合せ等により、洪水ハザードマップ作成済市町村が増えてきている。 ・施策の目的である洪水被害の軽減実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・洪水ハザードマップ作成に必要な浸水想定区域図の作成を先行して行っており、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・水防法の改正により、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務づけられており、引き続き同程度の事業を実施していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・市町村によって、洪水ハザードマップ作成に対する取組に温度差がある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・市町村との打合せ回数を増やし、より良い洪水ハザードマップ作成に努める。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 2

事業名 河川流域情報等提供事業 担当部局・課室名 土木部 河川課

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・河川流域情報システムは、昭和61年8月洪水を契機に運用開始し、平成18年度に設備を拡充更新した。広く県民に雨量や河川水位等の情報を提供する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 117,500	平成20年度 決算(見込) 74,483	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか)	・河川管理者が有する雨量、ダム及び河川水位データを収集	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 水位・雨量・ダム観測所(箇所)(累計)	指標測定年度 目標値	平成19年度 175	平成20年度 177	平成21年度 177	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・雨量、ダム、河川水位データを市町村に提供		成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	実績値	175	177	-
					単位当たり事業費(千円)	@671.0	@420.0	-
	事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化や異常気象の顕著化	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成 年度 - -	平成20年度 平成 年度 - -	平成21年度 平成 年度 - -		

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・河川水位等のデータ提供は、洪水被害の軽減のために必要であり、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・県管理河川のデータ収集提供であり、県の関与は適切である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・河川水位等のデータ提供(インターネットでのデータ公開等)は減災対策に有効である。 ・施策の目的である洪水被害の軽減実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・洪水予報やインターネットでのデータ公開等、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・雨量、ダム及び河川水位データのニーズが継続して見込まれることから、引き続き同程度の事業を実施していく。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・災害時等、効果的に情報が活用される必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・より分かりやすい情報提供に努め、システムの周知を図る。		

事業名	河川改修事業	担当部局・課室名	土木部 河川課
-----	--------	----------	------------

事業の状況	施策番号・施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大きさを踏まえ、重点的かつ効率的な河川改修を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・川内沢川放水路の整備 ・その他県管理河川の整備	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	河川整備率 (%)	県管理の河川等 (住宅家屋)	事業費 (千円)	4,342,926	4,446,058	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	36.5	36.9	37.3	
					実績値	36.5	37.4	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・浸水被害の解消	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	浸水から守られる住宅 (戸)(累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					12,000	12,000	12,000		
実績値					12,000	12,000	-		
事業に関する 社会経済 情勢等	・地球温暖化や異常気象の顕著化								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・全国的に異常気象が相次ぐ中、社会的な必要性が高まってきており、洪水被害の軽減という施策の目的に沿っている。 ・河川管理者である国と県が連携して取り組むべきであり、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・川内沢川放水路も平成24年度の完成に向け工事を実施している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・施工箇所及び施工時期を調整し実施しており、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・洪水被害軽減のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・早期効果発現に向けた事業実施		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・川内沢川放水路については、平成24年度の完成を目指し、有効的、効率的な事業進捗を図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 4

事業名 ダム建設事業 担当部局 土木部 課室名 河川課

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・迫川の治水安全度向上を図るため、長沼ダムを平成24年度までに概成させる。	対象 (何に対して) 迫川水系 (住宅家屋)	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・長沼ダムの整備	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 工事進捗率 (%)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・浸水被害の解消	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 浸水から守られる住宅 (戸)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化や異常気象の顕著化				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・全国的に異常気象が相次ぐ中、社会的な必要性が高まってきており、洪水被害の軽減という施策の目的に沿っている。 ・河川管理者である県が取り組むべきであり、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の表現に貢献したか。	ある程度成果があった	・事業の特性上、ダムが完成しないと効果が発現しないが、平成24年度の概成に向け進捗している。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・地元調整や工程管理等、事業は効率的に行われていると判断する。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・洪水被害軽減のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・早期効果発現に向けた事業実施		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・平成24年度概成を目指し、有効的、効率的な事業進捗を図る。		

事業名	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害防止施設整備)	担当部局 課室名	土木部 防災砂防課
-----	--------------------------	-------------	--------------

事業の状況	実施番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して) 土砂災害危険箇所	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 施設整備概成箇所数(箇所)(累計)	指標測定年度	事業費(千円)	629,374	273,500	-
				目標値	600	605	610
				実績値	601	603	-
				単位当たり事業費	@78,672.0	@136,750.0	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 保全人家戸数(戸)(累計)	評価対象年度	目標値	12,904	13,016	13,205	
			実績値	12,982	13,008	-	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	12,904	13,016	13,205	
事業に関する社会経済情勢等	昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で土砂災害が多発しており(平成18年発生件数1441件・死者行方不明者25名)(平成19年発生件数966件)(平成20年発生件数695件・死者行方不明者20件)土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・土砂災害防止施設の整備は、土砂災害による災害を予防する目的としては直接的な効果があり、土砂災害対策事業として妥当である。 ・土砂災害はひとたび発生すれば甚大な被害が生じ、その対策工事も大規模かつ高度な技術が必要となってくることから、国及び都道府県が事業主体となり対策を実施している。 ・県が事業を実施するにあたり、国庫補助の活用や市町村負担金の徴収など、国や市町村と連携を図り行っている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・毎年の着実な施設整備の完了により県民の生命・財産の保全は着実に図られている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・限られた予算のなか、危険度・保全対象・災害発生履歴などを評点化し、優先度を適切に判断し効率的に行っている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・取組32の方針を総合的に推進すべく、ソフト対策と併せ、避難所や災害時要援護者施設などを保全すべくハード対策も今後着実に推進していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・公共事業全般にいえることだが、事業費が年々削減されており、事業自体の進捗に影響が生じている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・土木部全体で取り組んでいるみやぎ型ストックマネジメントにより更新費の平準化を図り、事業の着実な実施に努めていく。			

事業名	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害警戒区域等の指定等)	担当部局・課室名	土木部 防災砂防課
-----	-----------------------------	----------	--------------

事業の状況	実施番号・施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・地域住民を対象とした押し掛け出前講座の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	出前講座を開催した土砂災害危険箇所数(箇所)(累計)	事業費(千円)	147,000	151,000	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	698	858	1,018
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・地域住民の土砂災害危険箇所の認識度の向上や防災意識の向上を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	-	実績値	631	727	-
単位当たり事業費					@1,986.0	@1,573.0	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で土砂災害が多発しており(平成18年発生件数1441件・死者行方不明者25名)(平成19年発生件数966件)(平成20年発生件数695件・死者行方不明者20件)土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。	-	-	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・土砂災害から県民の生命財産を守るべく土砂災害の発生機構・危険箇所の位置・土砂災害防止法の目的などを説明し、危険箇所の認識と防災意識の向上を図るものであり土砂災害防止事業として妥当である。 ・土砂災害はひとたび発生すれば甚大な被害が生じ、被害の予測調査も高度な技術が必要となってくることから、国及び都道府県が事業主体となり対策を実施している。 ・県が実施するにあたり、国庫補助の活用や市町村地域防災計画への反映など、国や市町村と連携を図り行っている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・毎年の着実な出前講座の実施により県民の土砂災害危険箇所の認識・防災意識の向上は着実に図られている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・基礎調査の実施にあたっては、過去の土砂災害発生件数の多い市町村などから先行して実施しており優先度を適切に判断し効率的に行っている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・取組32の方針を総合的に推進すべく「減災」を目指したソフト対策として土砂災害防止法に基づく基礎調査と区域指定を今後確実に推進する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・公共事業全般に及ぶことだが、事業費が年々削減されており、事業自体の進捗に影響が生じている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・関係市町村との連携を密にし、効率的な実施計画を検討し、それに基づく着実かつ速やかな基礎調査ならびに区域指定を推進する。			

事業名	治山事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 森林整備課
-----	------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・山地に起因する災害等から県民の生命・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備事業を計画的に推進する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・荒廃山地等の復旧・予防のための施設整備 ・保安林の機能を維持強化するための改良や保育等の森林整備 ・地すべりによる被害を防止・軽減するための対策工 等	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	治山施設及び保安林の整備箇所数(箇所) (累計)	事業費(千円) 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 55 63 58 55 80 @18,944.0 @45,853.2
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・山地災害危険地区の整備促進	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	山地災害危険地区の危険度の高い地区(Aランク:411箇所)の整備率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 47.7 50.1 52.6 47.7 50.4
	事業に関する社会経済情勢等	・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、山崩れや地すべり等の山地災害が発生しやすい条件下にある。平成19年度末現在、山地災害の発生のおそれが高い県内の民有林における山地災害危険地区は、2,189箇所にとんでいる。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害等から県民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図る上で重要な国土保全対策の一つであり、安全で安心できる県民生活を実現するために必要不可欠な事業である。 ・公共事業によって実施される治山事業のうち、民有林に係る部分は県が施工するものとされており、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・治山施設の整備15箇所、保安林の整備47箇所、地すべりの防止1箇所の施工により、山地災害の防止及び保安林機能の維持強化等が図られた。また、岩手・宮城内陸地震等の災害による林地崩壊箇所のうち17箇所を施工した。 ・この事業の成果は、施策の目的である、「洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進」に結びつくことことから、施策の目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・岩手・宮城内陸地震による大規模な崩壊箇所等の復旧事業があったことから、単位当たりの事業費は、昨年度の2倍以上となっているが、限られた予算の中において、危険度や保全対象の重要性等から優先度を判断し、効率的に事業を実施している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・山地災害危険地区の危険度の高い地区の整備を促進するため、次年度も引き続き同程度の事業内容・規模で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・財政再建に伴う公共事業費の削減等により、事業実施箇所の重点化・優先化が必要である。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・危険度、保全対象の重要性及び市町村からの要望等を踏まえ、効率的に事業を実施したい。		

事業名	震災対策推進条例の制定	担当部局 課室名	総務部 危機対策課
-----	-------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・県民、企業の役割と県の責務を明らかにした、震災対策推進条例を制定し、震災対策に向けた県民総ぐるみの推進体制を築く。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・震災対策推進条例の制定		県	事業費 (千円)	0	0	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	-	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度		
			目標値	-	-	-		
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と切迫しており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・切迫した宮城県沖地震に備え、防災関係機関のみならず、県民や企業の役割まで網羅した震災対策条例は、地域ぐるみの防災体制の充実を目指したものである。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・施行が平成21年4月であり、条例の直接の評価は未定であるが、県議会大規模地震対策特別委員会の提言を踏まえ、関係部局で構成する条例制定検討委員会にて検討を重ねる過程で、避難所の運営計画の策定やボランティアの受入体制整備、医療活動拠点病院の確保等、加速すべき部分が共通認識されたことの意義は大きい。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県民総ぐるみの防災体制に向け、震災対策推進条例の基本理念について周知・啓蒙を図っていく。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・震災対策推進条例では、ハードからソフトまで多種にわたる震災対策を掲げているが、特にソフト対策については、震災に対する啓蒙と防災意識の高揚を根拠とすることから、一朝一夕に達成できるものではないため、息の長い取り組みの継続が求められる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・県民総ぐるみの防災体制を築くため、地域防災力の向上、自主防災組織の活性化に向けた取り組みを続けていく。		

事業名	多文化共生・生活支援事業(再掲)	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 国際政策課
-----	------------------	--------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・通訳ボランティアの整備や災害情報を多言語で伝達するウェブシステムの運用を行い、災害に備え外国人県民等への支援等を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・災害時通訳ボランティアの確保・養成 ・災害時外国人サポート・ウェブ・システムの運用 ・留学生との交流家族のボランティア保険の負担	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	災害時通訳ボランティア の募集(回)	外国人県民等	事業費 (千円)	2,406	2,552	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	2	2	2	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・災害時に言語面で危険にさらされることのない環境を整備する。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	災害時通訳ボランティア の登録人数(人)	単位数	2	2	-	
実績値					2	2	-		
単位当たり 事業費(千円)					@253	@157	-		
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限に食い止めるためには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。	評価対象年度	指標測定年度	平成19年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	90	90	90		
				実績値	95	75	-		

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県沖地震が高い確率で発生すると予想されている中、外国人への災害情報の伝達等の必要性が高まっており、施策の目的に沿っている。 ・災害時の支援については、各市町村単位のみならず広域的な支援体制の構築が不可欠であり、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・平成20年度は、13言語、75人の災害時通訳ボランティアを確保した。数的には減少したものの、これまで少なかった仙台市以外に在任するボランティアを多く確保することができた。また、新たに災害ボランティア設置運用訓練等への派遣を行い、対応スキルを向上させた。 ・本事業は、災害時の生活に欠かせないサービスの提供体制の整備の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・生活支援事業のうち災害時通訳ボランティアの整備に要した経費は314千円、サポートウェブ運用経費が2,180千円、交流家族ボランティア保険負担が58千円であった。 ・災害時通訳ボランティアの単位当たり事業費は157千円で、前年度の253千円に比べ減少しており、事業の効率性が高まったと判断する。 ・サポートウェブシステムについては、運用期間(H20:12か月、H19:9か月)に違いがあるため、平成20年度はその分(3か月分)だけ増額となっている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・日本語の習得が不十分な外国人県民等は、公共機関等からの情報を正しく理解できないため、生命の危険にさらされる場面がある。 ・多文化共生社会推進計画に基づき、情報面から外国人県民等の生活の安全・安心を確保するためには、災害に備えた本事業は継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・災害時通訳ボランティアについては、災害発生時における適切な対応を可能とするため、できるだけ多く確保するとともに、技術向上に向けた取組を講じる必要がある。 ・サポートウェブシステムについては、より多くの登録者を得て、事業の効果を高める必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・災害時通訳ボランティアについては、登録者数が少ない地域で募集活動を強化する。 ・実際の災害を想定した訓練の実施や研修会への参加を促進する。 ・サポートウェブシステムについては、様々な機会を活用し多くの人に登録を呼びかける。 ・新たに災害時多言語支援ツール(避難所用多言語情報シート、多言語音声情報CD)を作成し市町村に配布する。			

事業名	避難施設等支援機能強化対策事業	担当部局・課室名	総務部 危機対策課
-----	-----------------	----------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・宮城県沖地震などの大規模災害に備え、合同庁舎単位に避難者対策のために必要な避難用テントや投光器、さらには簡易トイレ関係用品等の防災資機材の整備・備蓄を行う。 ・これらの備蓄資機材は、被災市町村からの要請に基づき、迅速な貸し出しや提供を行うことにより、災害時の県民の安心・安全を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	防災資機材の備蓄	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	防災資機材の備蓄箇所 数 (箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	防災資機材の備蓄	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	防災資機材の備蓄箇所 数 (箇所)	目標値	-	7	-
					実績値	-	7	-
					単位当たり 事業費(千円)	-	@7,563.6	-
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では70%程度、20年以内では90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・大規模災害時において、県民の安心・安全を図ることは県にとっても重要な責務であり、防災資機材を備蓄することにより、これまで以上に迅速かつ円滑な被災者支援を行えるようになった。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・広域的な防災拠点施設である合同庁舎単位に分散備蓄することができ、県の防災力の向上さらには市町村で設置する避難施設等の機能強化が図られた。なお、ひとつの合同庁舎での備蓄分で不足する場合は、被害の少ない他の合同庁舎備蓄分により支援を行うなど、広域的な支援を行うこととしている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・備蓄資機材は避難用テント、投光器、発電機、組立仮設トイレ、簡易トイレセット、緊急量、大型ストーブ、移動式救助工具セットなどとなっており、被災者支援に必要と考えられる資機材を備蓄した。 ・本事業における備蓄資機材は、市町村や日本赤十字社等での備蓄品更には民間との防災協定による物資(流通備蓄)と調整しながら整備を図った。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・いつ発生してもおかしくない宮城県沖地震の再来の備え、単年度事業として整備、備蓄を行った。 ・県の備蓄としては完全とはいかないまでも、市町村での備蓄の推進や各種防災協定による物資の調達体制の強化などにより、大規模災害への対応力の充実に努めることとしている。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県での備蓄としては完全とまではいかないで、今後とも市町村での備蓄の推進や各種防災協定による物資の調達体制の強化などにより、大規模災害への対応力の充実に努める。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・県での備蓄としては完全とまではいかないで、今後とも市町村での備蓄の推進や各種防災協定による物資の調達体制の強化などにより、大規模災害への対応力の充実に努める。 ・備蓄資機材の使用方の理解を深めるため、県や市町村等で実施する各種防災訓練やイベント等に貸し出しを行うなど、平時から積極的な利活用の推進に努める。			

事業名	災害時要援護者支援事業	担当部局 課室名	保健福祉部 保健福祉総務課
-----	-------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・災害時要援護者支援の一環として、市町村が実施する個別マニュアルの作成支援を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・県災害時要援護者支援ガイドラインの市町村職員への説明 ・個別マニュアル策定における市町村への助言・支援 ・関係団体等への説明・資料提供などの普及啓発	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	説明会の回数(回)	市町村	事業費 (千円)	0	0	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	1	1	1		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・個別マニュアルの策定	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	個別マニュアル策定市町村数(箇所)(累計)	単位数	単位数	@0.0	@0.0	-	
単位当たり 事業費(千円)										
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業に関する 社会経済 情勢等				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	3	9	24			
				実績値	3	-	-			
事業に関する社会経済情勢等 宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。										

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・災害時の人命救助を円滑に行うためには、その地域の実情に応じた個別マニュアルの必要性は高く、地域ぐるみの防災体制の充実という施策に沿っている。 ・未策定の市町村に対する普及啓発、また、実効性のあるマニュアル策定のためには、県からの情報提供や助言などの支援が必要であり、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・策定した市町村が増えてきており、事業の効果が認められ、施策の目的の実現に貢献できている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ある程度の成果が上がっているもの、未策定の市町村があるため、その解消に向け、支援を継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・既策定マニュアルに基づき、さらに要援護者一人一人に応じた個別の避難支援プランづくりが求められているが、個人情報、プライバシー保護の観点から、関係者等の協力が得られず策定が進まない状況も見られる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・未策定の市町村の解消に加え、市町村職員とともに課題解決に向けた対策を具体的に進めるため出前講座などの機会を捉えて、普及啓発を行うとともに、その他関係機関と連携しながら、実践事例を積み重ね、地域住民等関係者の理解と協力を得られるよう取り組んでいく。			

事業名	災害ボランティア受入体制整備事業	担当部局 ・課室名	保健福祉部 社会福祉課
-----	------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・大規模災害時に県内外から駆けつけるボランティアの受入れが円滑、効果的かつ安全に行われるよう、災害ボランティアセンターが迅速に設置できる体制の整備や災害ボランティアセンター運営スタッフの育成・確保等を実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催 ・災害ボランティアセンターの運営・情報発信・関係機関との連携等	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	170人	170人	170人
					実績値	124人	230人	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・災害ボランティアコーディネーターの養成	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)【累計】	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					860人	1,030人	1,200人	
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、今後10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県沖地震の発生が高い確率で予測される中、効果的な災害ボランティア受入体制整備体制の確立を図ることが求められており、必要性が高い事業である。 ・震災対策推進条例、県地域防災計画及び覚書により、県としての支援を担っており、関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度には、230人の受講者が災害ボランティアセンターの運営方法等に関する研修を受講し、コーディネーターとしての知識等を身につけることができた。また、災害ボランティアセンター設置運営訓練(9回:983人)の実施、災害ボランティアシンポジウム(497名参加)の開催及びホームページによる情報発信等により県民意識の啓発を図っており、本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費には災害ボランティアコーディネーター養成研修に係る経費の他、災害ボランティアセンター運営費、情報発信に係る経費等が含まれている。 ・事業の実施にあたっては、経費等について十分に精査を行っており、効率的に行われている。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・災害ボランティアの受入れ体制整備には、運営スタッフ等への継続的な研修を実施するとともに、災害ボランティア活動に対する県民等への意識啓発の促進を図ることが必要であるため、事業を継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・災害ボランティアの受入れ体制整備には、コーディネーターの存在は不可欠であり、今後も幅広く人材養成を行う必要がある。 ・災害ボランティア活動に関する県民意識の向上を図る必要がある。 ・災害ボランティアセンター設置時に運営の中核を担う、市町村社会福祉協議会職員及び市町村職員が災害ボランティアの受入れに関して、平時から共通の認識を持ち、連携を図ることが必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・災害ボランティアコーディネーター養成研修や災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施にあたっては、内容をより実践的なものにするなどの工夫を行うことにより、災害ボランティアセンターの運営スタッフとなる人材を養成するとともに技術及び知識の向上を図る。 ・災害ボランティアシンポジウムの開催のほか、学校・企業・自治会等において各地域の実情に即した内容の出前講座を実施することにより、災害ボランティア活動に関する県民意識の向上を図る。 ・市町村社会福祉協議会職員及び市町村職員を対象とする研修を実施することにより、災害ボランティアに関する共通理解を図るとともに平時からの連携を促進する。		

事業名	災害支援目録登録の充実	担当部局 ・課室名	総務部 危機対策課
-----	-------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・大規模災害発生時において、市町村及び消防関係機関が行う応急活動に必要な物資や防災資機材等の緊急調達を円滑に行うため、あらかじめ支援項目やその調達先等の各種情報を企業等から募集し、「災害支援目録」を作成する。	対象 (何に対して) 市町村	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 0 平成20年度 決算(見込) 0 平成21年度 決算(見込) —	
	手段 (何を したのか)	・災害支援目録の募集・登録 を行う。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 災害支援目録登録団体 (団体)(累計)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 — 60 — 平成20年度 — 67 — 平成21年度 80 — —	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・災害支援目録の募集企業の 充実	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 災害支援目録登録団体 (団体)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 — 60 平成20年度 — 67 平成21年度 80 —	
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では70%程度、20年以内では90%程度以上、30年以内で99%(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)と予想されており、大規模災害時の被害を最小限にするには、「自助」「共助」に根ざした地域防災力の一層の強化が求められる。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・大規模災害時において、応急活動に必要な物資等を迅速かつ円滑に調達するためには、事前の調達先確保が重要であり、そのための「災害時支援目録」は必要である。 ・大規模災害時の応急活動は、県、市町村及び消防関係機関が協力して行なう必要があり、県では「災害時支援目録」のデータベースを作成するなど、これら関係機関と情報の共有化を図っている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・「災害時支援目録」への登録企業数が若干ではあるが増加している。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	—	—

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・大規模災害時における応急活動の実施に際し、必要な事業であることから、事業を継続していく。 ・また、当該事業は全国の先進事例となっており統合できる他の事業はない。
②事業を進める上での課題等		
・ホームページや会議等を通じて、登録制度の普及に努めているところであるが、なお一層の普及に努めていきたい。		
③次年度の対応方針		
※課題等への対応方針 ・登録制度の一層の普及に努めて、登録団体数の充実に努めていきたい。		

事業名	地域防災力向上支援事業(防災リーダー養成事業)	担当部局・課室名	総務部 危機対策課
-----	-------------------------	----------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・防災リーダー養成研修を開催し、地域における防災の中心を担う人材を育成し、自主防災組織の活性化に資するとともに、防災シンポジウムを開催するなど震災に立ち向かう気運を醸成する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・防災リーダー養成講習の開催 ・防災フォーラムの開催 ・出前講座の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	講習開催回数(回)	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県民総ぐるみで宮城県沖地震等の大規模災害に立ち向かう防災体制を築く	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	講習受講者数(人)	指標測定年度	目標値	実績値	
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年6月の「岩手・宮城内陸地震」を契機に、県民の防災意識は高まっている。						
					単位当たり事業費(千円)	2,700	2,700	—

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・昭和53年に県内での死者27人を数えた宮城県沖地震から30年となるが、宮城県沖地震の平均発生周期が約37年であることから、発生確率が公表されている地震では、最も切迫性が高いものとなっている。県民の生命を守ることは、自治体としての県の責務である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・防災リーダー養成研修を9回開催し、531名の受講を得た。 ・防災フォーラムを3月に開催し、230名の参加を得た。 ・出前講座を33回開催し、約1,700名の参加を得た。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・概ね効率的であるが、講習テキスト代の一部を有償とするなど、単位あたり事業費の低減に努める。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・成果指標は、切迫する宮城県沖地震を踏まえた目標値となっており、地域の防災力の強化を目指すには、自主防災組織の一層の活性化が求められることから、事業を拡充していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・総合的な地域防災力の向上を図るには、地域住民だけではなく、企業や事業所の協力も要するため、企業の地域貢献の観点からの啓蒙が課題である。	③次年度の対応方針 ※課題等への対応方針	
	・地域住民のほか、企業や事業所も対象とした養成講座を拡大して展開していく。		

事業名	消防広域化促進事業	担当部局 課室名	総務部 消防課
-----	-----------	-------------	------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・市町村の消防の広域化を促進するため、宮城県消防広域化推進計画を策定するとともに、広域化対象市町村による「広域消防運営計画」の作成及び広域化の実現を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・消防広域化の説明、意見交換等の実施 ・宮城県消防広域化検討会議の開催 ・宮城県消防広域化促進計画の策定	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	市町村 一部事務組合	事業費 (千円)	224	203	—
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・広域化対象市町村が「広域消防運営計画」を作成し、広域化を実現する。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	—	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	平成18年6月14日に消防組織法の一部改正により「第四章 市町村の消防の広域化」が追加され、平成18年7月12日に消防庁長官の定める「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が告示され、都道府県は平成19年度中に消防広域化推進計画を策定し、広域対象市町村は平成24年度末までに広域消防運営計画を作成し、消防の広域化を実現することとされた。						
					目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—	
				単当たり 事業費(千円)	—	—	—	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
				目標値	—	—	—	
				実績値	—	—	—	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に合った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・消防組織法第33条において、「推進計画及び都道府県知事の関与」として県の役割が明記されている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市町村長等との意見交換により消防の広域化に対する認識を深めるとともに、宮城県消防広域化推進計画を策定することができた。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に実行されたか。	効率的	・消防の広域化については、地方交付税措置がされているとともに、検討会議においては、報酬や旅費等最低限の支出に抑えている。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので事業を継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・20年度に宮城県消防広域化推進計画を策定したことから、本計画に基づいて、広域化対象市町村が具体的に広域化を検討するための検討会や協議会を立ち上げる必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・宮城県消防広域化推進計画に基づいたブロック毎に、市町村等による広域化の実現に向けた検討会や協議会等の立ち上げ、開催のための調整や支援を行っていく。		

事業名	中小企業BCP策定支援事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 商工経営支援課
-----	---------------	-------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	地震や火災など企業の事業中断を最短にとどめ被害を軽減するBCP(緊急時企業存続計画)の普及・啓発のため、県内中小企業者等に対し講習会、セミナーを実施する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・BCPに対する知識、理解を深めるための出前講座の開催 ・BCPの取り組み促進のために策定した「宮城県緊急時企業存続計画作業手順」の解説・普及 ・専門家によるセミナー開催 ・中小企業向けの、専門家の派遣	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	出前講座(講習会)・セミナー開催数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・自然災害等の緊急事態発生時における県内中小企業の事業継続力を高める。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	講習会・セミナー受講企業数(累計)(社)	目標値	15	13	13
	事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震は2009年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) ・BCPガイドラインの公表⇒「事業継続ガイドライン」(H17.8内閣府)、「中小企業BCP策定運用指針」(H18.2中小企業庁) ・県内企業のBCP認知度(H20.6宮城県調査:回答企業数661社)⇒①「聞いたこともあり意味も理解している」30.3%(200社)②「聞いたことはあるが、意味は理解していない」25.1%(166社)③「聞いたことがない」43.1%(285社)			実績値	14	22	—
					単位当たり 事業費(千円)	@16.0	@4.0	—
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	300	550	800	
				実績値	316	819	—	

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・近い将来発生することが確実視されている宮城県沖地震による自然災害、また火災などの事故は、被害企業の経営に深刻な損害を与えるだけでなく、取引先・顧客への損失を連鎖的に発生させ、ひいては企業の信用失墜に繋がる。 ・このような背景から、自然災害など不測の事態に遭遇した際、企業の存続を可能とするBCPは、大企業においては導入が進んでおり、取引先を構成する県内中小企業者の対応も求められようとしている。 ・県内企業のBCPに対する認知度は徐々に高まっているが、引き続き県が普及啓発を行うことは、県内企業の防災体制の強化、企業価値の向上、ひいては災害後の地域産業・雇用の維持確保等の見地から必要であり、妥当である。 ・特に中小企業に対しては、早急な事業継続力のレベルアップのため、一定期間県が主導して担う必要がある。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・BCPの出前講座は、企業向けに21回、441社の参加を得、また、専門家によるセミナーは1回、62社の参加を得た。このことから、平成21年度までの目標である累計800社参加をクリアした。 ・その他にも、商工会・商工会議所指導員を対象に2回、中小企業診断士向けに1回出前講座を開催している。 ・中小企業BCP専門家派遣事業を立ちあげ、2社に対し専門家を派遣し、BCP策定に向けた具体的なアドバイスを行った。 ・この結果、H20のアンケートでは、「BCPを聞いたことがあり意味も理解している」と回答している企業が、30.3%とH19の17.2%から大きく伸び、BCPの認知度が着実に高まってきている。
③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・BCPの普及・啓発に当たっては、職員が事業継続初級管理者資格(非営利活動法人事業継続推進機構実施)を取得して出前講座で対応し、コストダウンを図っている。 ・出前講座対応にあつては、極力公用車を使用し、経費の節減を図った。講座、セミナーは1回あたり4千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業が、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・切迫度合いを増した宮城県沖地震、また、最近では、新型インフルエンザへの対処など、大企業におけるBCP策定の潮流から、なお一層の県内中小企業者へのBCP普及・啓発、策定支援を引き続き実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・H20秋からの急激な景気低迷により、事業継続に関心がある企業でも売上の確保、本来の業務により注力せざるを得ず、事業継続に関する取り組みに手が回らない状況になっていると推察される。 ・また、中小企業BCP専門家派遣は、経費の一部企業側負担があるためか、要望が低調であった。 ・県内にBC(事業継続)に関する専門家が殆どいない。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・当初から設定しているH19～H21の成果指標は達成したが、引き続き複数の企業が集合した場での出前講座の開催を促す。 ・併せて、企業内研修会等(経営者、従業員向け)の機会を使った出前講座開催を促し、専門家派遣の利用に繋げ、具体的な事業継続の取り組みが進められるように県内中小企業をサポートしていく。		